

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 井 宏 夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 口 規

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 口 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,730,770	2,864,636	5,742,863
経常利益 (千円)	90,158	116,243	243,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	65,201	78,267	164,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,254	82,343	184,640
純資産額 (千円)	1,656,926	1,834,641	1,773,656
総資産額 (千円)	3,238,541	3,487,398	3,453,736
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.62	27.13	57.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.16	52.61	51.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,884	179,049	82,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,577	9,042	138,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,580	47,604	162,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	948,011	1,075,540	953,137

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.28	12.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され人流が増加する等、社会経済活動の正常化の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢や、世界的なインフレ、急激な円安進行等による景気減速への懸念が強まり、エネルギー価格やサプライチェーンの混乱等による価格上昇圧力の高まりも継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症リスクや原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、経済活動の再開により有効求人倍率も上昇してきており、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の目標達成に向けて、「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、各分野において十分な感染症対策を講じた勤務体制および業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受託や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は28億6,463万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は1億1,624万円（前年同四半期比28.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7,826万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門におきまして、昨年度より新規に受託いたしました大型複合施設における常駐警備業務が順調に運営されていることや、昨年末より回復傾向にあったイベント警備業務、既存先事業所における臨時警備業務などを複数受託いたしました。また、工事部門におきましては、下期に予定していたオフィスビルの外壁および塗装工事、大規模複合施設でのシャッター改修工事などが前倒しで完工となり、売上高に大きく寄与いたしました。

利益面におきましては、昨年度新規に開設した警備事業所における募集費・研修教育費など立上に係る費用が改善され、また、臨時警備、イベント警備の契約単価の交渉にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は23億2,602万円（前年同四半期比5.5%増）となり、セグメント利益は2億7,501万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、イベントプロモーション運営・制作関連業務を受託した他、イベント業務、コールセンター業務、および臨時作業案件を受託しました。さらに、官公庁における電話交換業務や一般派遣業務が増員となり、収益に大きく寄与したものの、利益面では昨年度実施された東京オリンピック・パラリンピック運営関連業務の反動が影響いたしました。

この結果、売上高は5億3,861万円（前年同四半期比5.8%増）となりましたが、セグメント利益は3,086万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億2,240万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には10億7,554万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は1億7,904万円(前年同四半期は1,588万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は904万円(前年同四半期は2,457万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,760万円(前年同四半期は1億8,258万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済および配当金の支払い等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更は行っておりません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発費

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変更はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、著しい変更はありません。

(12) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		2,940,000		302,000		242,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.91
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	183	6.31
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.20
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	79	2.74
東宝ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7-1	71	2.45
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8-5	60	2.07
金井 宏夫	埼玉県さいたま市南区	59	2.05
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	50	1.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	1.72
株式会社TAKARA&COMPANY	東京都豊島区高田3丁目28-8	46	1.58
		1,502	51.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,899,900	28,999	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		28,999	

(注) 当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式27,808株の処分を決議し、当第2四半期会計期間に処分いたしました。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	37,600		37,600	1.28
計		37,600		37,600	1.28

(注) 1. 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2. 当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式27,808株の処分を決議し、当第2四半期会計期間に処分いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,820	1,582,726
受取手形及び売掛金	814,382	683,531
原材料及び貯蔵品	7,833	7,794
その他	19,772	58,212
貸倒引当金	67	110
流動資産合計	2,293,740	2,332,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,648	397,149
減価償却累計額	269,649	271,536
建物及び構築物(純額)	129,998	125,613
土地	351,993	351,993
その他	94,425	93,716
減価償却累計額	71,863	75,324
その他(純額)	22,562	18,392
有形固定資産合計	504,554	495,999
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	679	52,772
ソフトウェア仮勘定	58,100	-
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	113,024	107,017
投資その他の資産		
投資有価証券	219,189	226,444
長期貸付金	3,060	2,820
差入保証金	79,181	79,208
保険積立金	63,630	65,719
繰延税金資産	167,776	168,545
その他	9,578	9,489
投資その他の資産合計	542,416	552,228
固定資産合計	1,159,995	1,155,245
資産合計	3,453,736	3,487,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,521	128,279
短期借入金	-	44,901
1年内返済予定の長期借入金	204,403	173,910
未払費用	330,468	326,610
未払法人税等	44,651	53,186
未払消費税等	54,050	82,866
賞与引当金	48,961	62,182
その他	37,293	35,862
流動負債合計	892,350	907,798
固定負債		
長期借入金	151,957	119,158
長期未払金	49,067	49,067
預り保証金	-	1,200
役員退職慰労引当金	375	555
退職給付に係る負債	584,248	573,156
その他	2,080	1,820
固定負債合計	787,729	744,958
負債合計	1,680,079	1,652,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	248,096	239,107
利益剰余金	1,172,211	1,221,733
自己株式	38,522	22,146
株主資本合計	1,683,784	1,740,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,860	88,894
退職給付に係る調整累計額	6,011	5,052
その他の包括利益累計額合計	89,871	93,947
純資産合計	1,773,656	1,834,641
負債純資産合計	3,453,736	3,487,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,730,770	2,864,636
売上原価	2,225,345	2,310,197
売上総利益	505,424	554,439
販売費及び一般管理費	438,108	442,441
営業利益	67,316	111,997
営業外収益		
受取利息	78	63
受取配当金	4,102	3,579
不動産賃貸料	448	108
保険金収入	-	250
保険返戻金	17,936	1,222
雑収入	1,907	556
営業外収益合計	24,472	5,780
営業外費用		
支払利息	1,422	1,408
支払手数料	208	-
その他	-	125
営業外費用合計	1,631	1,534
経常利益	90,158	116,243
税金等調整前四半期純利益	90,158	116,243
法人税、住民税及び事業税	29,096	40,542
法人税等調整額	4,139	2,566
法人税等合計	24,956	37,975
四半期純利益	65,201	78,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,201	78,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	65,201	78,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,151	5,034
退職給付に係る調整額	901	958
その他の包括利益合計	7,053	4,075
四半期包括利益	72,254	82,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,254	82,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,158	116,243
減価償却費	16,752	15,296
長期未払金の増減額(は減少)	10,716	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,772	12,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,668	180
賞与引当金の増減額(は減少)	14,729	13,221
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	42
受取利息及び受取配当金	4,180	3,643
支払利息	1,422	1,408
有形固定資産売却損益(は益)	50	-
有形固定資産除却損	-	125
売上債権の増減額(は増加)	58,882	130,851
棚卸資産の増減額(は増加)	40	39
仕入債務の増減額(は減少)	28,038	44,241
未払消費税等の増減額(は減少)	46,815	28,816
その他	49,778	35,902
小計	40,428	209,964
利息及び配当金の受取額	4,183	3,645
利息の支払額	1,308	1,434
法人税等の支払額	59,395	33,270
法人税等の還付額	207	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,884	179,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	379,682	397,685
定期預金の払戻による収入	370,679	389,182
有形固定資産の取得による支出	206	860
有形固定資産の売却による収入	50	-
会員権の取得による支出	5,040	-
貸付けによる支出	203	59
貸付金の回収による収入	712	299
差入保証金の差入による支出	12,384	27
差入保証金の回収による収入	636	-
その他	860	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,577	9,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,000	44,901
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	125,824	113,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	318	578
自己株式の取得による支出	45,300	-
配当金の支払額	29,138	28,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,580	47,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,042	122,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,053	953,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,011	1,075,540

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	45,180千円	52,663千円
給料手当及び賞与	168,410 "	159,854 "
賞与引当金繰入額	29,209 "	26,206 "
退職給付費用	8,149 "	6,182 "
役員退職慰労引当金繰入額	313 "	180 "
貸倒引当金繰入額	31 "	42 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,437,193千円	1,582,726千円
預入期間が3か月を超える定期預金	489,182 "	507,185 "
現金及び現金同等物	948,011千円	1,075,540千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,348	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,745	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業 (注)3	計		
売上高						
年間契約	2,029,141	197,381	1,604	2,228,127		2,228,127
臨時契約	176,430	311,878	14,333	502,643		502,643
顧客との契約から生じる収益	2,205,572	509,259	15,937	2,730,770		2,730,770
その他の収益						
外部顧客への売上高	2,205,572	509,259	15,937	2,730,770		2,730,770
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,205,572	509,259	15,937	2,730,770		2,730,770
セグメント利益又は損失()	210,941	36,042	1,835	245,148	177,831	67,316

(注)1. セグメント利益の調整額 177,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2021年6月末日において、「介護サービス事業」から撤退しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	2,075,371	238,299	2,313,670		2,313,670
臨時契約	250,653	300,312	550,965		550,965
顧客との契約から生じる収益	2,326,024	538,611	2,864,636		2,864,636
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,326,024	538,611	2,864,636		2,864,636
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,326,024	538,611	2,864,636		2,864,636
セグメント利益	275,018	30,862	305,881	193,883	111,997

(注)1. セグメント利益の調整額 193,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円 62銭	27円 13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	65,201	78,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	65,201	78,267
普通株式の期中平均株式数(株)	2,882,724	2,884,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。